

# 瀬戸市の財政状況

(令和6年度決算)

令和7年8月

## 瀬戸市の財政状況（令和6年度決算）

### I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

### II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

### Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

### Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	春雨墓苑事業特別会計	32
7-4	介護保険事業特別会計	33
7-5	後期高齢者医療特別会計	34
7-6	水道事業会計	35
7-7	下水道事業会計	36

### Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38
8-3	森林環境譲与税充当事業	38

# I 普通会計決算

## 【普通会計】

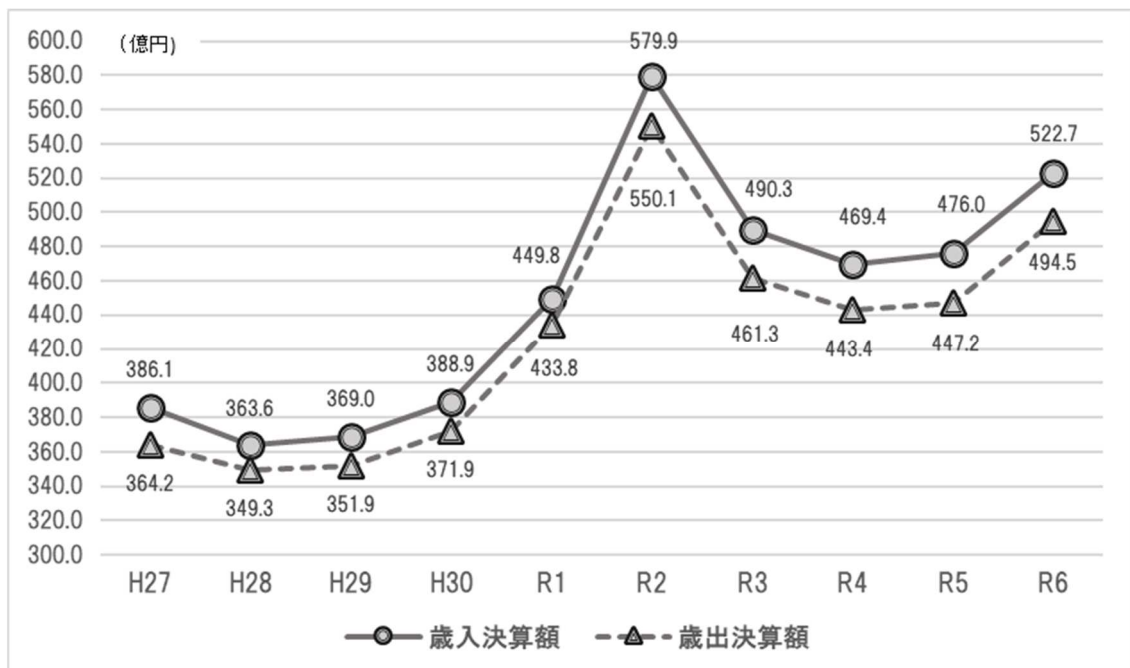
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

## 1 決算規模の推移

令和6年度決算は、歳入・歳出とも前年度比で47億円ほどの増額、率にして約10%の増加となっており、普通会計として令和2年度に次いで過去2番目に大きな決算額となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H27 (2015)	38,605,089	△ 1.8	36,415,548	△ 2.8	130,676	△ 0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287
R1 (2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△ 0.1	335
R2 (2020)	57,985,230	28.9	55,005,552	26.8	129,096	△ 0.2	426
R3 (2021)	49,027,186	△ 15.4	46,130,830	△ 16.1	128,470	△ 0.5	359
R4 (2022)	46,941,841	△ 4.3	44,344,699	△ 3.9	127,882	△ 0.5	347
R5 (2023)	47,595,839	1.4	44,716,108	0.8	126,903	△ 0.8	352
R6 (2024)	52,272,499	9.8	49,453,210	10.6	125,786	△ 0.9	393



## 2 歳入決算額

令和6年度の歳入決算額は合計で523億円となり、前年度比で46億8千万円の増額、率にして9.8%の増加となっています。

増加の主な要因は、地方交付税や財産収入が増加したほか、菱野団地小中一貫校整備などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業に係る市債の借入額が増加しています。

また、本市の歳入の根幹である市税は、個人市民税が減少したものの、法人市民税や固定資産税が増加したことなどから、3億5千万円の増収となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	19,016,319	39.9	19,362,406	37.1	346,087	1.8
地方譲与税	328,164	0.7	330,586	0.6	2,422	0.7
利子割交付金	8,119	0.0	11,021	0.0	2,902	35.7
配当割交付金	168,581	0.4	225,840	0.4	57,259	34.0
株式等譲渡所得割交付金	173,634	0.4	299,832	0.6	126,198	72.7
地方消費税交付金	3,051,736	6.4	3,204,572	6.1	152,836	5.0
ゴルフ場利用税交付金	34,050	0.1	32,918	0.1	△ 1,132	△ 3.3
自動車取得税交付金	625	0.0	4,667	0.0	4,042	646.7
自動車税環境性能割交付金	78,311	0.2	90,991	0.2	12,680	16.2
法人事業税交付金	351,989	0.7	466,953	0.9	114,964	32.7
地方特例交付金	195,799	0.4	783,495	1.5	587,696	300.2
地方交付税	4,731,412	9.9	5,174,720	9.9	443,308	9.4
交通安全対策特別交付金	16,436	0.0	14,845	0.0	△ 1,591	△ 9.7
分担金及び負担金	159,906	0.3	141,626	0.3	△ 18,280	△ 11.4
使用料及び手数料	683,387	1.5	697,592	1.3	14,205	2.1
国庫支出金	8,479,644	17.8	8,580,381	16.4	100,737	1.2
県支出金	3,265,575	6.9	3,467,450	6.6	201,875	6.2
財産収入	248,806	0.5	1,004,407	1.9	755,601	303.7
寄附金	203,745	0.4	167,622	0.3	△ 36,123	△ 17.7
繰入金	1,074,212	2.3	1,486,858	2.9	412,646	38.4
繰越金	2,597,142	5.5	2,879,731	5.5	282,589	10.9
諸収入	1,207,647	2.5	1,521,884	2.9	314,237	26.0
市 債	1,520,600	3.2	2,322,102	4.5	801,502	52.7
合 計	47,595,839	100.0	52,272,499	100.0	4,676,660	9.8

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

## 2-1 市税

### 【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 = 決算額

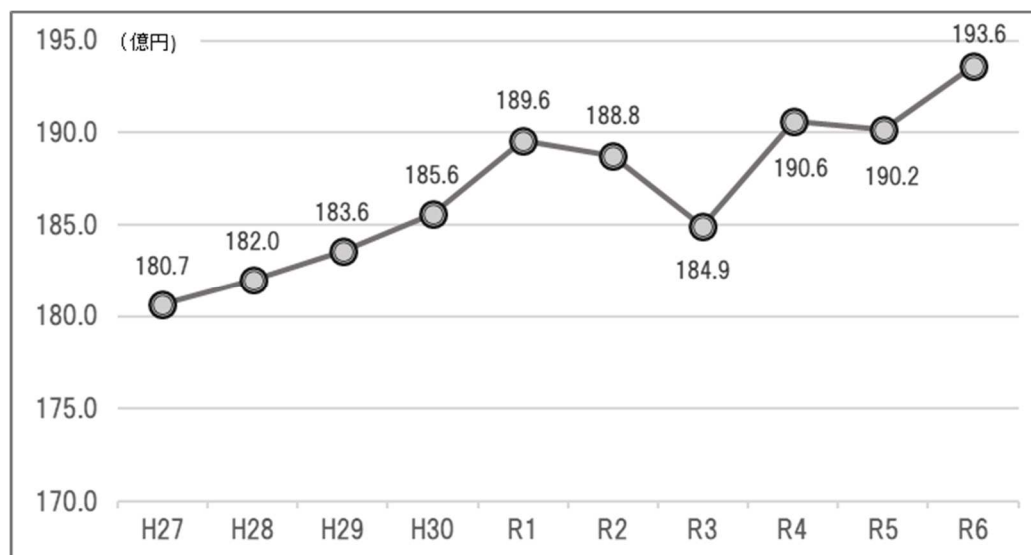
収納率：収入済額が調定額に占める割合

### 1) 市税の推移（全体）

経済動向や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、令和6年度の収入済額（決算額）は、過去最大となっています。

一方、収納率については、前年度から0.25ポイント下降し98.35%となったものの、収納率向上の取り組み等により、令和5年度に次いで過去2番目に高い数値となっています。

年度	調定額 千円	収入済額 (市税決算額) 千円	増減率 %	収納率 %	一人あたり 収入済額 千円
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	△ 0.1	95.09	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	0.7	95.77	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	0.9	96.86	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	1.1	97.42	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	2.2	97.79	146
R2 (2020)	19,246,357	18,876,881	△ 0.4	98.08	146
R3 (2021)	18,817,437	18,490,874	△ 2.0	98.26	144
R4 (2022)	19,392,845	19,063,560	3.1	98.30	149
R5 (2023)	19,286,882	19,016,319	△ 0.2	98.60	150
R6 (2024)	19,686,714	19,362,406	1.8	98.35	154



## 2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にありますが、令和6年は定額減税の実施により前年度と比べて減少しています。

法人市民税は、令和元年度の税制改正による税率の引き下げや令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症による影響を除けば、景気回復に伴い増加傾向にあり、令和6年度は前年度と比べ増加しています。

固定資産税は、家屋と償却資産が増加傾向にあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免措置により一時的に減少しましたが、令和6年度は前年度と比べ増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1 (2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372
R2 (2020)	7,561,188	1,167,152	7,727,649	1,404,427	1,016,465
R3 (2021)	7,423,010	1,154,413	7,473,090	1,370,050	1,070,311
R4 (2022)	7,487,526	1,331,648	7,727,702	1,410,914	1,105,770
R5 (2023)	7,505,713	1,197,997	7,826,976	1,428,415	1,057,218
R6 (2024)	7,228,213	1,450,458	8,189,768	1,439,004	1,054,963

## 3) 市税の内訳（前年度比）

個人市民税は、定額減税の実施により前年度と比べ減少しています。

法人市民税は、法人所得の増により前年度と比べ増加しています。

固定資産税は、工場等の大規模家屋の増加などにより前年度と比べ増加しています。

区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
市民税	個人	7,505,713	39.5	7,228,213	37.4	△ 277,500	△ 3.7
	法人	1,197,997	6.3	1,450,458	7.5	252,461	21.1
固定資産税		7,826,976	41.1	8,189,768	42.3	362,792	4.6
都市計画税		1,428,415	7.5	1,439,004	7.4	10,589	0.7
その他	軽自動車税	319,704	1.7	333,292	1.7	13,588	4.3
	市たばこ税	735,545	3.9	719,546	3.7	△ 15,999	△ 2.2
	鉱産税	1,969	0.0	2,125	0.0	156	7.9
合計		19,016,319	100.0	19,362,406	100.0	346,087	1.8

## 2-2 地方交付税

### 【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

### 1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

令和6年度は、普通交付税が46億4千万円交付されています。固定資産税などの増により収入額が増加していますが、子ども子育て費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が収入額以上に増加したため前年度と比べ4億3千万円の増加となっています。

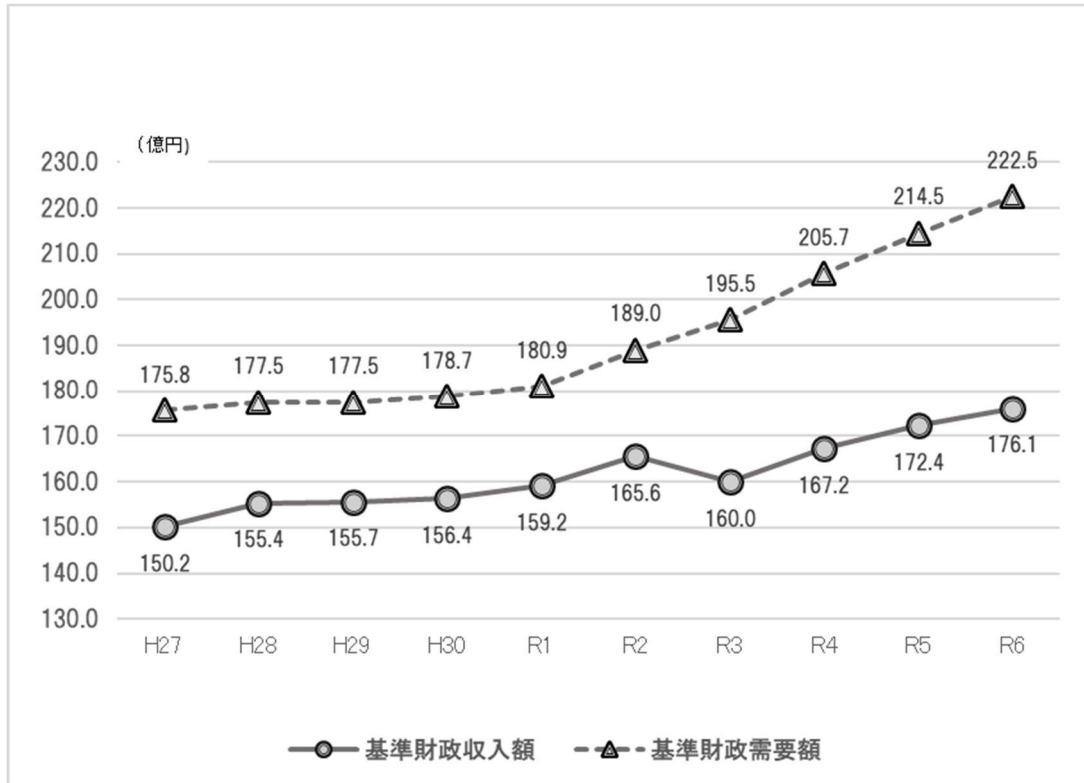
年度	地方交付税		基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	
	普通交付税	特別交付税				
	千円	千円	千円	千円		
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	449,986	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	328,508	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	393,398	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	413,410	15,644,607	17,874,219	0.88
R1 (2019)	2,612,075	2,161,883	450,192	15,918,260	18,094,131	0.88
R2 (2020)	2,753,862	2,330,888	422,974	16,563,475	18,904,021	0.88
R3 (2021)	4,017,283	3,545,760	471,523	16,004,361	19,550,121	0.86
R4 (2022)	4,386,790	3,885,087	501,703	16,719,211	20,574,604	0.84
R5 (2023)	4,731,412	4,207,161	524,251	17,238,977	21,446,139	0.81
R6 (2024)	5,174,720	4,640,552	534,168	17,610,022	22,250,574	0.80



## 2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

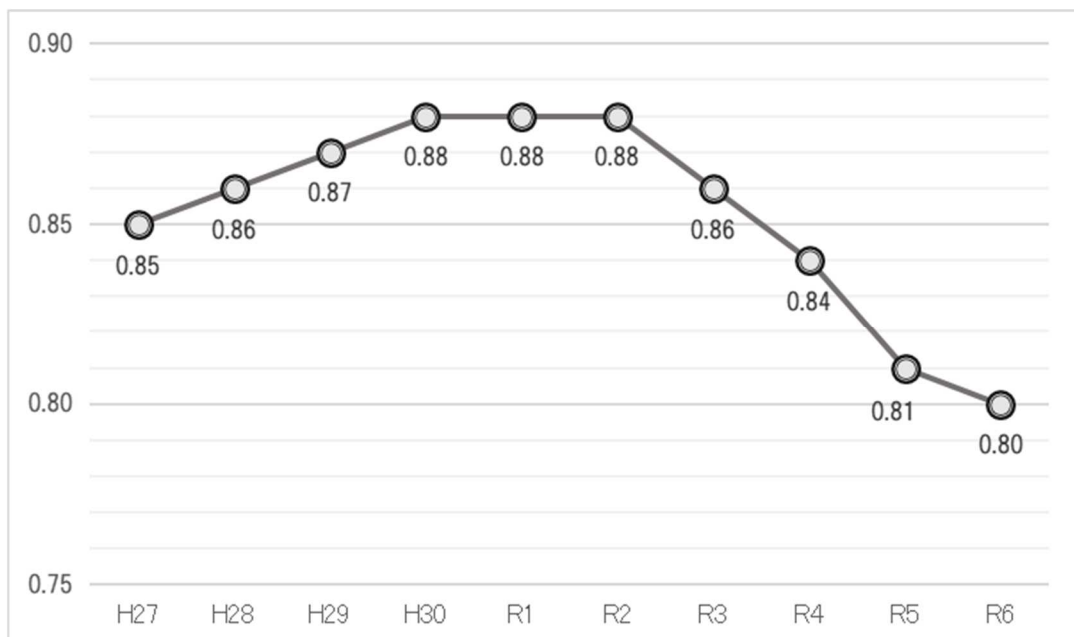
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口の増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスや子ども子育て支援の拡充により、高齢者保健福祉費、社会福祉費及び子ども子育て費の増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加などにより増加傾向にあります。



## 3) 財政力指数(3カ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



## 2-3 繰入金

### 【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ15基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業等を円滑に行うための基金

### 1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の財源として繰入（取り崩し）を行いました。令和5年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から15億2千万円増の61億4千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を上回っています。

公共施設等整備基金は、菱野団地小中一貫校整備などの公共施設整備事業の財源として繰入（取り崩し）を行いました。公有地売払収入の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から3千万円増の43億7千万円となっています。

その他の基金は、寄附金や利子分等を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入（取り崩し）を行い、令和6年度末残高は、基金全体で120億1千万円となっています。

区 分	令和5年度 (2023)	令和6年度(2024)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 4,613,480	千円 2,225,648	千円 701,363	千円 6,137,765	
減債基金	46,080	26	0	46,106	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	公共施設等整備基金	4,339,769	712,994	683,000	4,369,763
	美術品等取得基金	8,602	3	7,194	1,411
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	0	0	0	0
	緑化推進基金	3,407	15	1,278	2,144
	福祉基金	86,290	43	3,728	82,605
	せとまち人材応援助成金基金	37,951	19	2,906	35,064
	ふるさと応援基金	130,797	91,735	73,201	149,331
	教育創造基金	240,558	1,037	2,355	239,240
	クラウドファンディング活用事業支援基金	8,052	3	5,124	2,931
	森林環境譲与税基金	24,578	14	4,126	20,466
	新型コロナウイルス感染症対策基金	2,525	0	2,525	0
	子どもの今・未来応援基金	29,529	2,955	58	32,426
都市環境整備基金	892,392	549	0	892,941	
合 計	10,464,010	3,035,041	1,486,858	12,012,193	

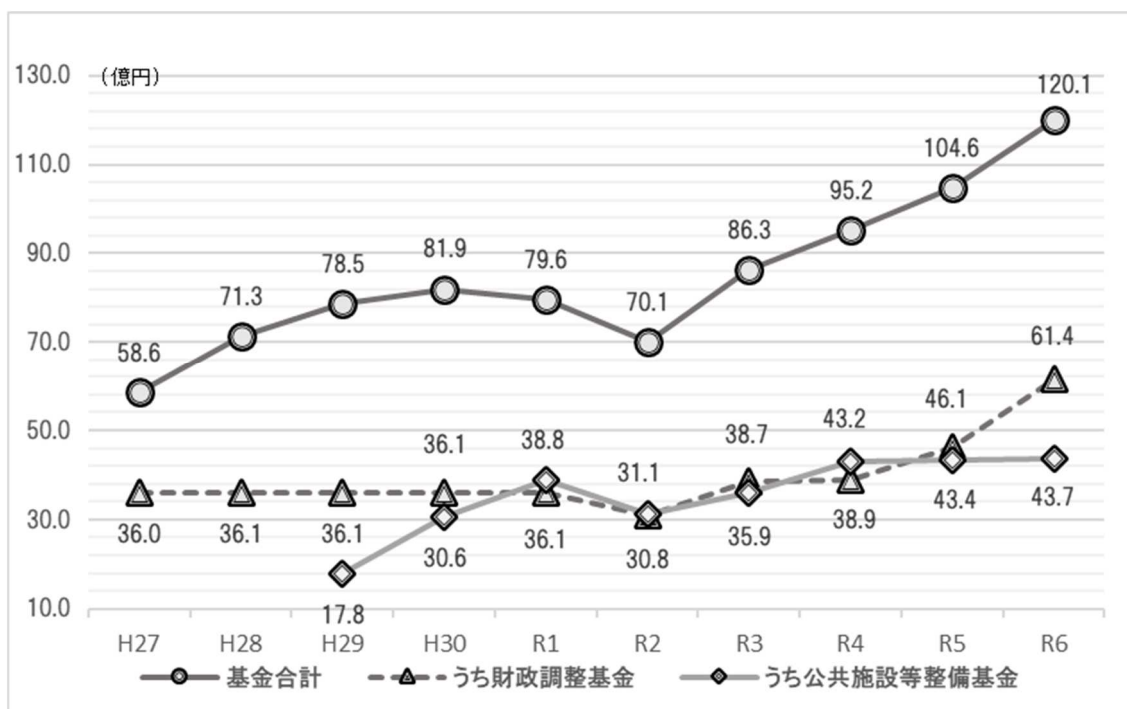
※残高は各区分単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。（以降同様）

## 2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を目標額としていますが、令和6年度については、令和5年度の決算剰余金の一部や普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分の積み立てなどにより、目標額の40億7千万円を20億7千万円上回っています。

また、公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとして、平成27年度に設置した公共施設等整備基金の令和6年度末残高は43億7千万円となっています。

年度	財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金		合計 千円	一人あたり 基金残高 千円
			公共施設等 整備基金 千円	その他 千円		
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1 (2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62
R2 (2020)	3,084,681	46,043	3,107,732	771,547	7,010,003	54
R3 (2021)	3,869,740	46,056	3,593,762	1,118,282	8,627,840	67
R4 (2022)	3,893,777	46,069	4,315,954	1,264,095	9,519,895	74
R5 (2023)	4,613,480	46,080	4,339,769	1,464,681	10,464,010	82
R6 (2024)	6,137,765	46,106	4,369,763	1,458,559	12,012,193	95



## 2-4 市債

### 【市債】

#### 建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

#### 臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

#### 減税補填債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

### 1) 市債借入額と市債残高

令和6年度の借入額は、臨時財政対策債が減少しましたが、建設事業債が増加したため、市債全体では前年度と比べ8億円増加し、23億2千万円となっています。

また、令和6年度末残高は243億円となり、前年度から9千万円増加しています。

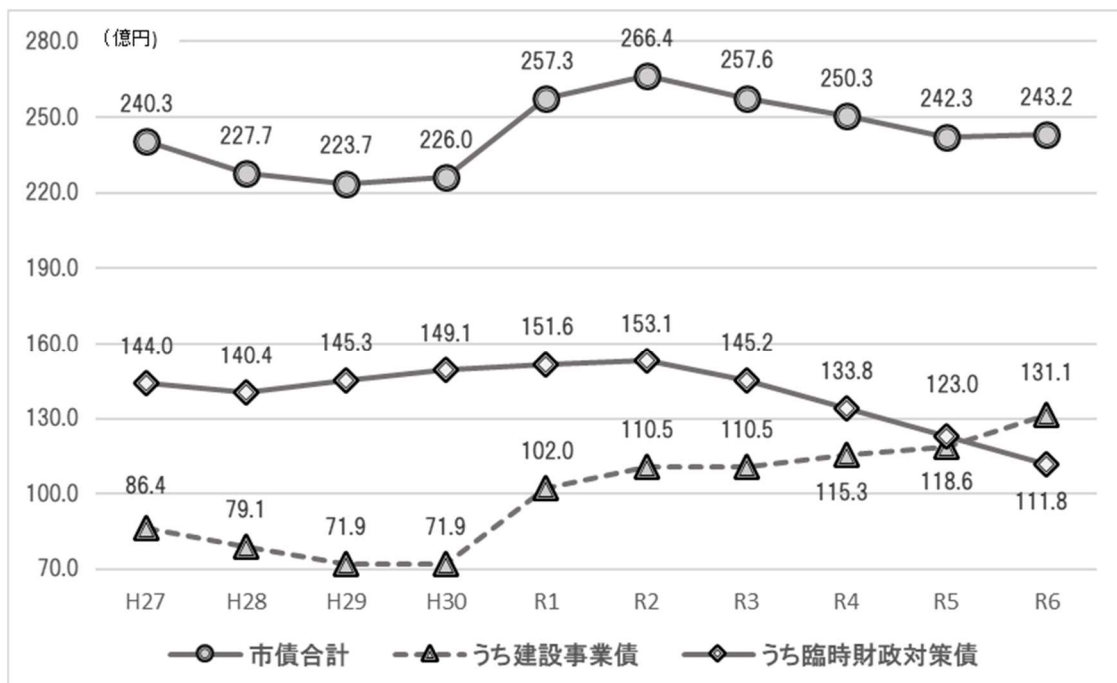
区 分	令和5年度(2023)			令和6年度(2024)		
	借入額	償還額	残 高	借入額	償還額	残 高
建設事業債	千円 1,236,100	千円 909,439	千円 11,858,082	千円 2,187,100	千円 935,908	千円 13,109,274
臨時財政対策債	284,500	1,362,006	12,298,945	135,002	1,256,095	11,177,852
減税補填債等	0	54,958	71,783	0	40,180	31,603
合 計	1,520,600	2,326,403	24,228,810	2,322,102	2,232,183	24,318,729

## 2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などの大規模建設事業に伴い、増加に転じています。令和4年度以降も空調設備の更新や小学校長寿命化改良などにより増加傾向にあり、令和6年度は前年度と比べて大きく増加しています。

臨時財政対策債は、令和3年度から減少に転じ、令和6年度は前年度と比べて減少しています。

年度	建設事業債	臨時財政対策債	減税補填債等	合計	一人あたり市債残高
	千円	千円	千円	千円	千円
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1 (2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199
R2 (2020)	11,052,083	15,309,287	274,603	26,635,973	206
R3 (2021)	11,049,873	14,523,280	189,167	25,762,320	201
R4 (2022)	11,531,421	13,376,451	126,740	25,034,612	196
R5 (2023)	11,858,082	12,298,945	71,782	24,228,810	191
R6 (2024)	13,109,274	11,177,852	31,603	24,318,729	193



## 2-5 自主財源と依存財源

### 【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や地方交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

### 1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

自主財源は市税の増や土地の売払による財産収入の増、財政調整基金からの繰入金の増などにより、前年度と比べ20億7千万円増加しています。

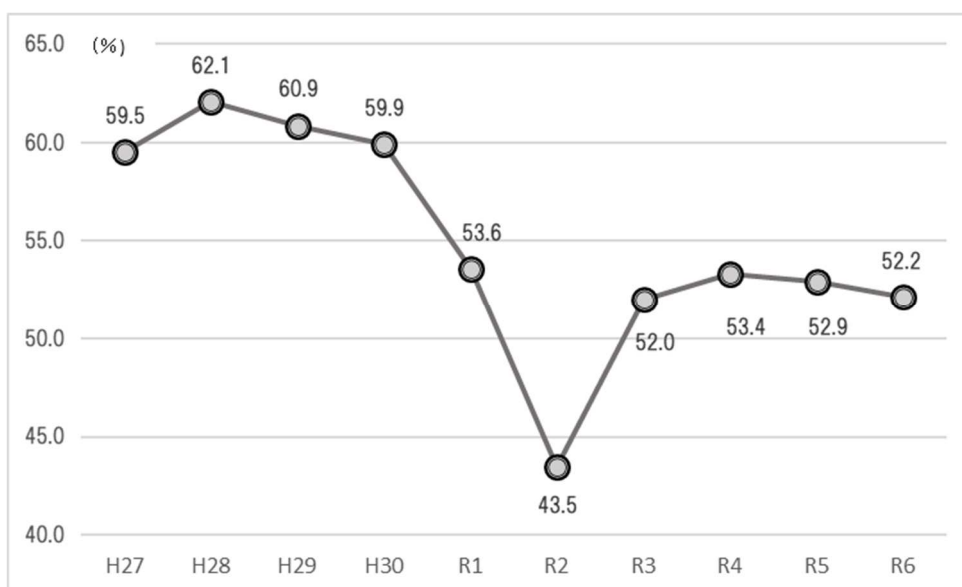
一方、依存財源は地方特例交付金や地方交付税の増などにより、前年度比で26億1千万円増加し、結果として自主財源比率は前年度から0.7ポイント減少し52.2%となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	19,016,319	39.9	19,362,406	37.1	346,087	1.8
	分担金及び負担金	159,906	0.3	141,626	0.3	△ 18,280	△ 11.4
	使用料及び手数料	683,387	1.5	697,592	1.3	14,205	2.1
	財産収入	248,806	0.5	1,004,407	1.9	755,601	303.7
	寄 附 金	203,745	0.4	167,622	0.3	△ 36,123	△ 17.7
	繰 入 金	1,074,212	2.3	1,486,858	2.9	412,646	38.4
	繰 越 金	2,597,142	5.5	2,879,731	5.5	282,589	10.9
	諸 収 入	1,207,647	2.5	1,521,884	2.9	314,237	26.0
	自主財源計	25,191,164	52.9	27,262,126	52.2	2,070,962	8.2
依存財源	地方譲与税	328,164	0.7	330,586	0.6	2,422	0.7
	利子割交付金	8,119	0.0	11,021	0.0	2,902	35.7
	配当割交付金	168,581	0.4	225,840	0.4	57,259	34.0
	株式等譲渡所得割交付金	173,634	0.4	299,832	0.6	126,198	72.7
	地方消費税交付金	3,051,736	6.4	3,204,572	6.1	152,836	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,050	0.1	32,918	0.1	△ 1,132	△ 3.3
	自動車取得税交付金	625	0.0	4,667	0.0	4,042	646.7
	自動車税環境性能割交付金	78,311	0.2	90,991	0.2	12,680	16.2
	法人事業税交付金	351,989	0.7	466,953	0.9	114,964	32.7
	地方特例交付金	195,799	0.4	783,495	1.5	587,696	300.2
	地方交付税	4,731,412	9.9	5,174,720	9.9	443,308	9.4
	交通安全対策特別交付金	16,436	0.0	14,845	0.0	△ 1,591	△ 9.7
	国庫支出金	8,479,644	17.8	8,580,381	16.4	100,737	1.2
	県支出金	3,265,575	6.9	3,467,450	6.6	201,875	6.2
	市 債	1,520,600	3.2	2,322,102	4.5	801,502	52.7
	依存財源計	22,404,675	47.1	25,010,373	47.8	2,605,698	11.6
歳入合計	47,595,839	100.0	52,272,499	100.0	4,676,660	9.8	

## 2) 自主財源比率の推移

令和6年度について、自主財源額は前年度に比べ増加していますが、自主財源比率は地方特例交付金の増額などの影響を受け減少しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 (2019)	44,979,780	24,100,153	53.6
R2 (2020)	57,985,230	25,201,928	43.5
R3 (2021)	49,027,186	25,512,869	52.0
R4 (2022)	46,941,841	25,047,814	53.4
R5 (2023)	47,595,839	25,191,164	52.9
R6 (2024)	52,272,499	27,262,126	52.2



### 3 歳出決算額

#### 3-1 目的別歳出

令和6年度の歳出決算額は合計で494億5千万円となり、前年度比で47億4千万円の増額、率にして10.6%の増加となっています。

増加の主な要因は、定額減税補足給付金給付事業などにより民生費が前年度比で16億6千万円増加したほか、財政調整基金積立金が増となった総務費や菱野団地小中一貫校整備を実施した教育費などが増加しています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	319,749	0.7	325,343	0.7	5,594	1.7
総務費	6,663,774	14.9	7,973,385	16.1	1,309,611	19.7
民生費	19,372,130	43.3	21,032,158	42.5	1,660,028	8.6
衛生費	4,525,470	10.1	5,380,443	10.9	854,973	18.9
労働費	48,170	0.1	47,359	0.1	△ 811	△ 1.7
農林水産業費	194,075	0.4	201,544	0.4	7,469	3.8
商工費	969,170	2.2	1,066,190	2.1	97,020	10.0
土木費	3,657,703	8.2	3,171,310	6.4	△ 486,393	△ 13.3
消防費	1,477,179	3.3	1,687,956	3.4	210,777	14.3
教育費	5,052,978	11.3	6,258,994	12.7	1,206,016	23.9
災害復旧費	34,660	0.1	0	0.0	△ 34,660	皆減
公債費	2,401,050	5.4	2,308,528	4.7	△ 92,522	△ 3.9
合 計	44,716,108	100.0	49,453,210	100.0	4,737,102	10.6

#### 3-2 性質別歳出

性質別では、定額減税補足給付金給付事業などにより扶助費が前年比で9億6千万円増加したほか、物価高騰対策として実施した水道料金の減免に対する水道事業会計補助金や公立陶生病院組合に対する負担金の増などにより補助費等が前年度比で9億円増加しています。また、財政調整基金積立金の増などにより積立金貸付金等が前年度比で10億2千万円増加しています。

一方、令和5年度に実施した旧古瀬戸小学校校舎解体工事の減などにより物件費が前年度比で1億5千万円減少しています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	6,916,964	15.5	7,606,428	15.4	689,464	10.0
	扶助費	12,316,716	27.5	13,274,905	26.8	958,189	7.8
	公債費	2,401,050	5.4	2,308,528	4.7	△ 92,522	△ 3.9
	計	21,634,730	48.4	23,189,861	46.9	1,555,131	7.2
投資的経費	3,634,931	8.1	4,733,052	9.6	1,098,121	30.2	
その他経費	物件費	7,095,799	15.9	6,945,268	14.1	△ 150,531	△ 2.1
	維持補修費	725,191	1.6	719,063	1.5	△ 6,128	△ 0.8
	補助費等	4,996,171	11.2	5,900,816	11.9	904,645	18.1
	積立金貸付金等	2,078,669	4.6	3,099,041	6.2	1,020,372	49.1
	繰出金	4,550,617	10.2	4,866,109	9.8	315,492	6.9
計	19,446,447	43.5	21,530,297	43.5	2,083,850	10.7	
合 計	44,716,108	100.0	49,453,210	100.0	4,737,102	10.6	



### 3-3 義務的経費

#### 【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとわれています。

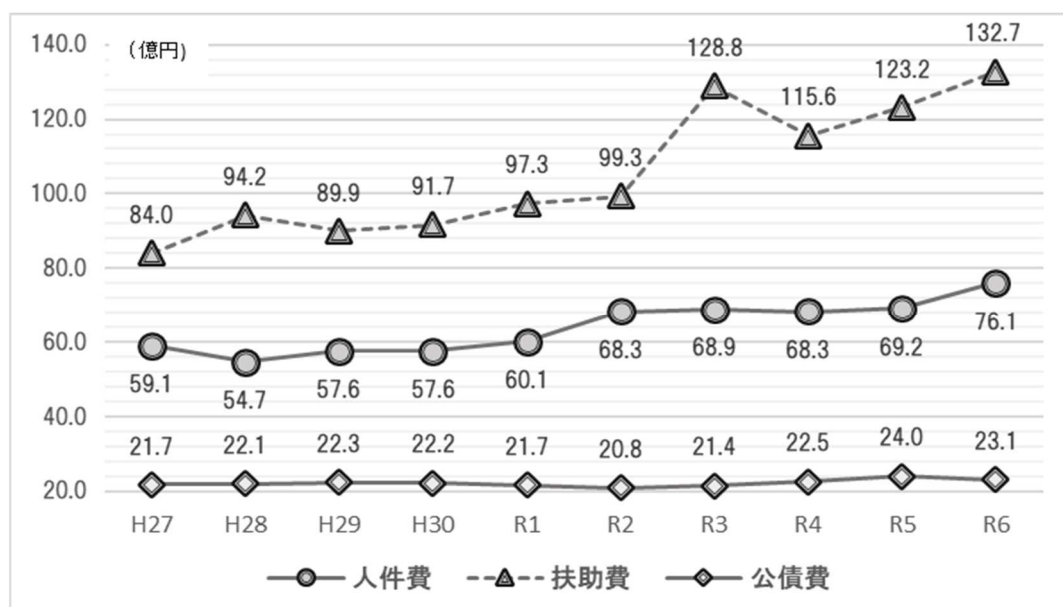
#### 1) 義務的経費の推移

人件費は、職員数の増員に伴い平成29年度から増加に転じ、令和2年度以降は会計年度任用職員制度への移行に伴い大きく増加しています。

扶助費は毎年度増加し続けており、令和6年度については、定額減税補足給付金給付事業などにより大きく増加しています。

公債費はにじの丘学園整備やGIGAスクール構想に伴う通信ネットワーク整備に係る元金の償還が開始したことなどにより、令和3年度以降は増加傾向にありますが、令和6年度については、償還が終了する市債が多かったことなどにより減少しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費	扶助費	公債費	合計	人件費	扶助費	公債費
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17
R2 (2020)	6,833,783	9,926,707	2,082,939	18,843,429	53	77	16
R3 (2021)	6,890,908	12,880,436	2,140,239	21,911,583	54	100	17
R4 (2022)	6,831,646	11,562,867	2,254,203	20,648,716	53	90	18
R5 (2023)	6,916,964	12,316,716	2,401,050	21,634,730	55	97	19
R6 (2024)	7,606,428	13,274,905	2,308,528	23,189,861	60	106	18



### 3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

#### 1) 人件費の内訳（前年度比）

会計年度任用職員報酬の増などにより委員等報酬は、前年度比で2億9千万円増加しています。また、定年延長に伴う退職者の増により退職金は前年度比で1億8千万円増加し、人件費全体では前年度比で6億9千万円の増額となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	198,616	2.9	203,014	2.7	4,398	2.2
委員等報酬	980,731	14.2	1,267,068	16.7	286,337	29.2
職員給	4,482,772	64.8	4,656,482	61.2	173,710	3.9
共済組合等負担金	948,932	13.7	977,183	12.8	28,251	3.0
退職金	175,154	2.5	353,293	4.6	178,139	101.7
その他	130,759	1.9	149,388	2.0	18,629	14.2
合 計	6,916,964	100.0	7,606,428	100.0	689,464	10.0

#### 2) 人件費と職員数の推移

職員給は、平成29年度から職員数を増員したことにより増加に転じています。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、令和6年度は定年延長による退職者の増により増加しています。

年度	人件費			職員数 ※1) 人	職員数一人 あたり人口 人
	千円	うち職員給 千円	うち退職金 千円		
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 (2019)	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194
R2 (2020)	6,833,783	4,156,587	423,015	669	193
R3 (2021)	6,890,908	4,270,212	367,055	674	191
R4 (2022)	6,831,646	4,299,484	287,604	677	189
R5 (2023)	6,916,964	4,482,772	175,154	726	175
R6 (2024)	7,606,428	4,656,482	353,293	753	167

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

### 3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

#### 1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、利用者が増加傾向にある施設サービス利用支援事業などに加え、定額減税補足給付金給付事業を実施したことなどにより前年度比で7億1千万円の増加となっています。

また、児童福祉費は、制度改正により児童手当支給が増となったことなどにより前年度比で2億9千万円の増加となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から9億6千万円の増となり132億7千万円の決算となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	5,045,932	41.0	5,752,061	43.3	706,129	14.0
老人福祉費	404,163	3.3	404,081	3.0	△ 82	0.0
児童福祉費	4,908,631	39.9	5,197,116	39.1	288,485	5.9
生活保護費	1,328,696	10.8	1,335,718	10.1	7,022	0.5
その他	629,294	5.1	585,929	4.4	△ 43,365	△ 6.9
合 計	12,316,716	100.0	13,274,905	100.0	958,189	7.8

### 3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

#### 1) 公債費の内訳(前年度比)

元金については、令和6年度に償還が終了する市債が多かったことなどから減少しています。

また、利子については、新規に借り入れる市債の利率が上昇していることなどから増加しています。

結果として公債費全体では、前年度から9千万円の減となり23億1千万円の決算となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,326,403	96.9	2,232,183	96.7	△ 94,220	△ 4.1
公債利子	74,647	3.1	76,345	3.3	1,698	2.3
合 計	2,401,050	100.0	2,308,528	100.0	△ 92,522	△ 3.9

### 3-7 投資的経費

#### 【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

#### 1) 投資的経費の内訳（前年度比）

衛生費では、クリーンセンター施設整備の増などにより2億8千万円の増加、土木費では、道路橋りょう予防保全や排水路整備の減などにより2億8千万円の減少、教育費では、菱野団地小中一貫校整備の増などにより10億5千万円の増加となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度から11億円の増となり47億3千万円の決算となっています。

目的別区分	事業別区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	0	-	682	-	682	皆増
	計	0	0.0	682	0.0	682	皆増
総務費	補助事業	1,286	-	1,144	-	△ 142	△ 11.0
	単独事業	177,965	-	120,608	-	△ 57,357	△ 32.2
	計	179,251	4.9	121,752	2.6	△ 57,499	△ 32.1
民生費	補助事業	38,719	-	17,376	-	△ 21,343	△ 55.1
	単独事業	36,488	-	118,680	-	82,192	225.3
	計	75,207	2.1	136,056	2.9	60,849	80.9
衛生費	補助事業	12,057	-	289,781	-	277,724	2303.4
	単独事業	108,353	-	111,854	-	3,501	3.2
	計	120,410	3.3	401,635	8.5	281,225	233.6
農林水産業費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	91,143	-	96,268	-	5,125	5.6
	計	91,143	2.5	96,268	2.0	5,125	5.6
商工費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	167,606	-	109,064	-	△ 58,542	△ 34.9
	計	167,606	4.6	109,064	2.3	△ 58,542	△ 34.9
土木費	補助事業	386,612	-	252,569	-	△ 134,043	△ 34.7
	単独事業	1,059,981	-	917,667	-	△ 142,314	△ 13.4
	計	1,446,593	39.8	1,170,236	24.7	△ 276,357	△ 19.1
消防費	補助事業	636	-	4,781	-	4,145	651.7
	単独事業	200,664	-	326,865	-	126,201	62.9
	計	201,300	5.5	331,646	7.0	130,346	64.8
教育費	補助事業	714,991	-	1,298,412	-	583,421	81.6
	単独事業	603,770	-	1,067,301	-	463,531	76.8
	計	1,318,761	36.3	2,365,713	50.0	1,046,952	79.4
災害復旧費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	34,660	-	0	-	△ 34,660	皆減
	計	34,660	1.0	0	0.0	△ 34,660	皆減
合計	補助事業	1,154,301	31.8	1,864,063	39.4	709,762	61.5
	単独事業	2,480,630	68.2	2,868,989	60.6	388,359	15.7
	計	3,634,931	100.0	4,733,052	100.0	1,098,121	30.2

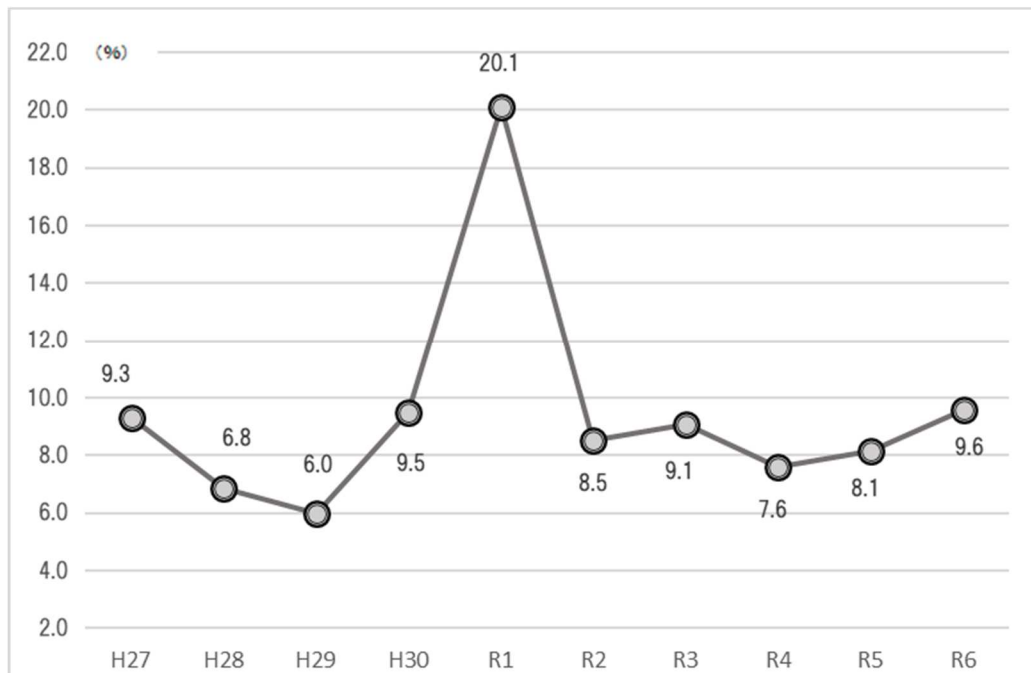
## 2) 投資的経費の推移

公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まったにじの丘学園整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。

令和6年度は菱野団地小中一貫校整備やクリーンセンター施設整備の増などにより前年度比で11億円増加しています。

年度	歳出決算額		投資的 経費比率	一人あたり 投資的経費
	千円	千円		
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67
R2 (2020)	55,005,552	4,682,459	8.5	36
R3 (2021)	46,130,830	4,176,681	9.1	33
R4 (2022)	44,344,399	3,366,827	7.6	26
R5 (2023)	44,716,108	3,634,931	8.1	29
R6 (2024)	49,453,210	4,733,052	9.6	38

【投資的経費比率の推移】



### 3-8 その他経費

【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

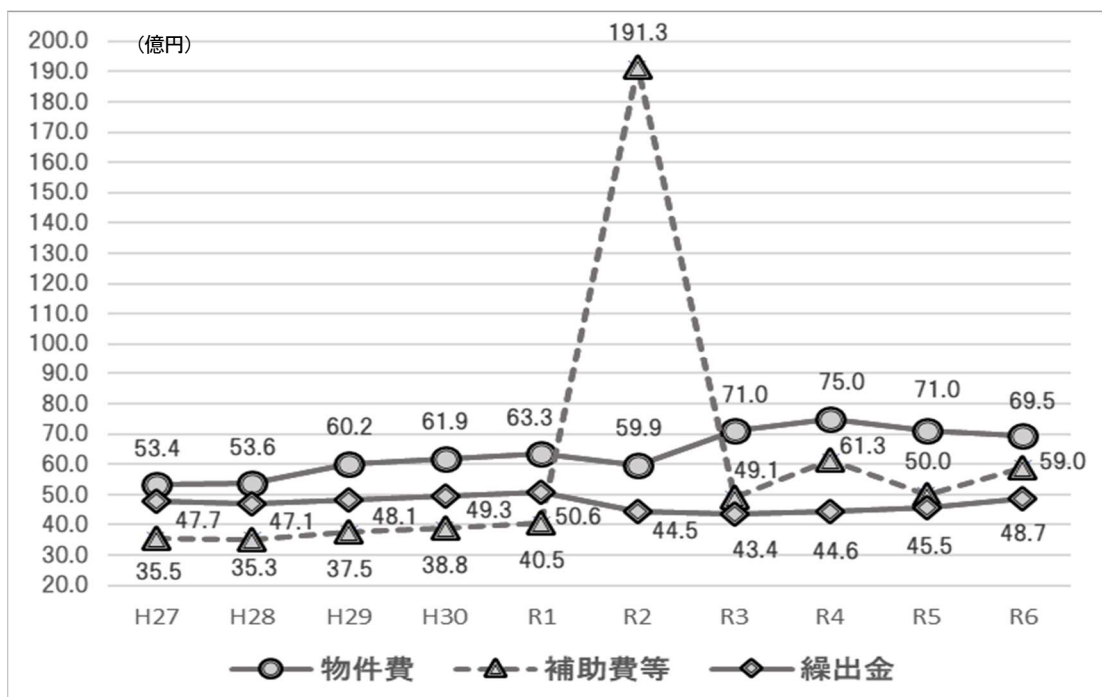
#### 1) その他経費の推移

物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費に変更になったことから、令和2年度に減少しましたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施などにより増加傾向にあります。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特殊な事情を除き、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等に変更になったことから、令和2年度に増加しています。

繰出金は、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、増加傾向にあります。

年度	その他経費 合計			一人あたり		
	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
H27 (2015)	5,337,844	3,546,512	4,766,210	41	27	36
H28 (2016)	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29 (2017)	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30 (2018)	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38
R1 (2019)	6,329,904	4,046,836	5,059,517	49	31	39
R2 (2020)	5,988,114	19,132,980	4,445,051	46	148	34
R3 (2021)	7,096,887	4,906,789	4,342,623	55	38	34
R4 (2022)	7,498,634	6,129,809	4,459,818	59	48	35
R5 (2023)	7,095,799	4,996,171	4,550,617	56	39	36
R6 (2024)	6,945,268	5,900,816	4,866,109	55	47	39



### 3-9 物件費

#### 【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。  
 需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

#### 1) 物件費の内訳(前年度比)

委託料は、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の増などにより7千万円増加し、その他は、令和5年度に実施した旧古瀬戸小学校解体工事の減などにより1億9千万円減少しています。

物件費全体では、前年度から1億5千万円の減少となり69億5千万円の決算となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
需用費	1,430,908	20.2	1,408,795	20.3	△ 22,113	△ 1.5
委託料	4,369,658	61.6	4,436,009	63.9	66,351	1.5
その他	1,295,233	18.3	1,100,464	15.8	△ 194,769	△ 15.0
合 計	7,095,799	100.0	6,945,268	100.0	△ 150,531	△ 2.1

### 3-10 補助費等

#### 【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

#### 1) 補助費等の内訳(前年度比)

負担金では、尾張東部衛生組合負担金の増などにより、1億5千万円の増加となっています。

補助・交付金は、市内企業再投資促進補助金の増などにより、1億6千万円の増加となっています。

その他では、公立陶生病院組合に対する負担金の増や物価高騰対策として実施した水道料金の減免に対する水道事業会計補助金の増などにより、前年度比で6億円増加しています。

補助費等全体では、9億円増加し59億円の決算となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
負担金	1,322,781	26.5	1,473,537	25.0	150,756	11.4
補助・交付金	1,116,614	22.3	1,273,026	21.6	156,412	14.0
その他	2,556,776	51.2	3,154,253	53.5	597,477	23.4
合 計	4,996,171	100.0	5,900,816	100.0	904,645	18.1

### 3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

#### 1) 繰出金の内訳(前年度比)

国民健康保険事業では、加入世帯数や被保険者数は減少していますが、保険料基盤安定繰出金の増などにより6千6百万円増加しています。

介護保険事業では、介護サービス等に係る受給者数の増加と介護報酬改定に伴う保険給付費の増などにより8千9百万円増加しています。

後期高齢者医療事業では、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより1億6千万円の増加となり、繰出金全体では、3億2千万円増加し48億7千万円の決算となっています。

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
国民健康保険事業	863,672	19.0	929,304	19.1	65,632	7.6
介護保険事業	1,755,292	38.6	1,844,148	37.9	88,856	5.1
後期高齢者医療	1,931,653	42.4	2,092,657	43.0	161,004	8.3
合 計	4,550,617	100.0	4,866,109	100.0	315,492	6.9



## 4 普通会計の財政指標

### 【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

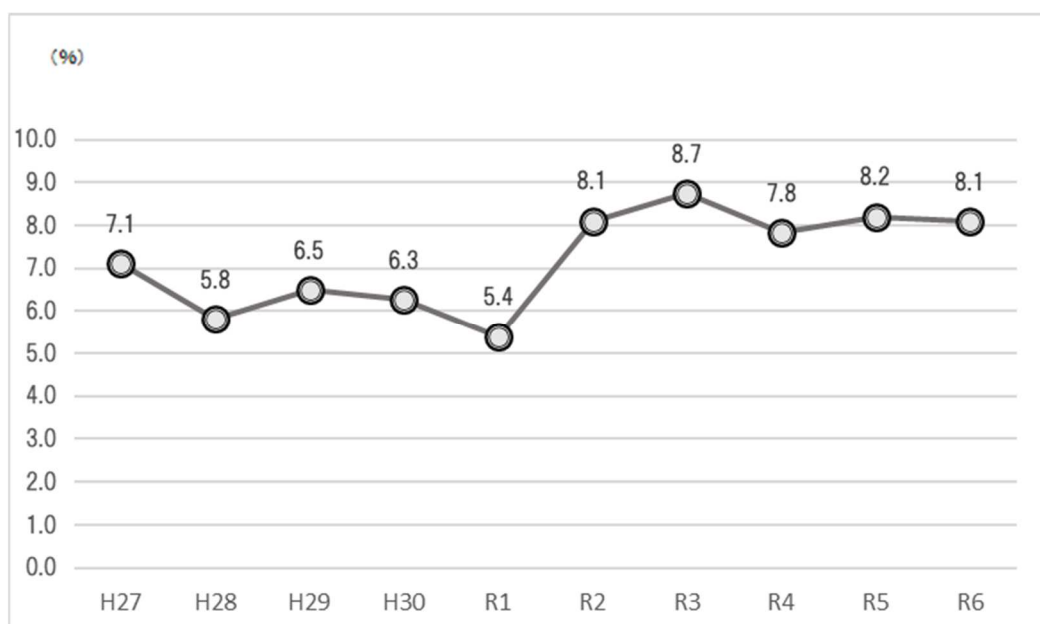
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

### 4-1 実質収支比率

年度により増減がありますが、令和2年度以降は約8%となっています。令和6年度は実質収支額と標準財政規模がともに増加し、実質収支比率は8.1%となり、前年度から0.1ポイント下降しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模 千円			実質収支比率 %
		標準税収額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3
R1 (2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	5.4
R2 (2020)	2,012,753	24,814,795	21,060,535	2,330,888	8.1
R3 (2021)	2,290,284	26,226,034	20,306,869	3,545,760	8.7
R4 (2022)	2,017,282	25,734,458	21,210,327	3,885,087	7.8
R5 (2023)	2,163,211	26,375,122	21,883,365	4,207,161	8.2
R6 (2024)	2,195,366	27,149,772	22,374,218	4,640,552	8.1



## 4-2 経常収支比率

### 【経常収支比率】

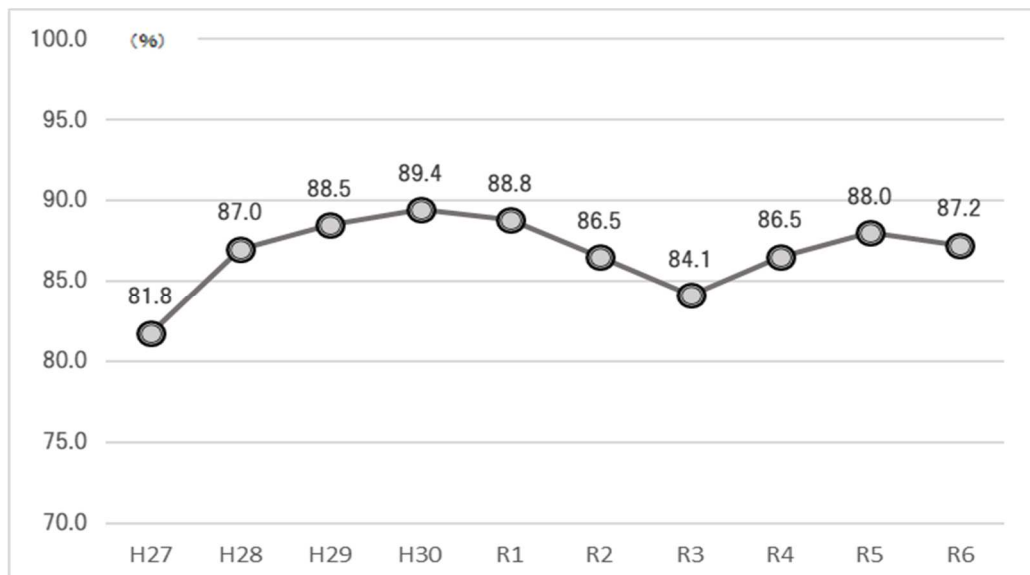
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な歳入）に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出（経常的な歳出）の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

### 1) 経常収支比率の推移

令和元年度までは経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありましたが、令和2年度に経常的な歳出が減少し経常収支比率が改善しています。令和6年度は経常的な歳入が増加したため、経常収支比率は前年度から0.8ポイント下降(改善)しています。

年度	経常的な歳出	経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円	千円	千円	%
H27 (2015)	19,357,012	22,783,813	894,000	81.8
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980	23,060,769	1,390,000	88.8
R2 (2020)	21,534,806	23,564,125	1,340,000	86.5
R3 (2021)	21,558,535	25,128,891	500,000	84.1
R4 (2022)	22,569,128	25,888,508	198,489	86.5
R5 (2023)	23,381,161	26,282,473	284,500	88.0
R6 (2024)	24,609,939	28,077,744	135,002	87.2



## 2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳出が、人件費、扶助費及び補助費等の増などにより、前年度比で12億3千万円増額しましたが、経常的な歳入が、市税、地方特例交付金及び地方交付税の増などにより前年度比で18億円増額したため、経常収支比率は、88.0%から87.2%となり、0.8ポイント下降(改善)しました。

### 【経常的な歳出の内訳】

区 分		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
		充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率
経常経費充当一般財源	人件費	5,302,538	20.0	5,593,781	19.8	291,243	5.5
	扶助費	3,864,938	14.5	4,163,191	14.7	298,253	7.7
	公債費	2,395,701	9.0	2,304,546	8.2	△ 91,155	△ 3.8
	物件費	5,111,398	19.2	5,240,060	18.6	128,662	2.5
	維持補修費	542,485	2.0	519,257	1.8	△ 23,228	△ 4.3
	補助費等	2,549,476	9.6	2,908,963	10.3	359,487	14.1
	繰出金	3,614,625	13.6	3,880,141	13.8	265,516	7.3
合 計		23,381,161	88.0	24,609,939	87.2	1,228,778	5.3

### 【経常的な歳入の内訳】

区 分		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常一般財源	市 税	17,400,316	66.2	17,678,368	63.0	278,052	1.6
	地方譲与税	328,164	1.3	330,586	1.2	2,422	0.7
	利子割交付金	8,119	0.0	11,021	0.0	2,902	35.7
	配当割交付金	168,581	0.6	225,840	0.8	57,259	34.0
	株式等譲渡所得割交付金	173,634	0.7	299,832	1.1	126,198	72.7
	地方消費税交付金	3,051,736	11.6	3,204,572	11.4	152,836	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,050	0.1	32,918	0.1	△ 1,132	△ 3.3
	自動車取得税交付金	625	0.0	4,667	0.0	4,042	646.7
	自動車税環境性能割交付金	78,311	0.3	90,991	0.3	12,680	16.2
	法人事業税交付金	351,989	1.3	466,953	1.7	114,964	32.7
	地方特例交付金	195,799	0.8	783,495	2.8	587,696	300.2
	地方交付税	4,207,161	16.0	4,640,552	16.5	433,391	10.3
	交通安全対策特別交付金	16,436	0.1	14,845	0.0	△ 1,591	△ 9.7
	使用料及び手数料	150,478	0.6	156,082	0.6	5,604	3.7
	財産収入	64,373	0.2	72,058	0.3	7,685	11.9
	諸収入	52,701	0.2	64,964	0.2	12,263	23.3
計		26,282,473	100.0	28,077,744	100.0	1,795,271	6.8
臨時財政対策債		284,500	—	135,002	—	△ 149,498	△ 52.5
合 計		26,566,973	—	28,212,746	—	1,645,773	6.2

## II 健全化判断比率等

### 【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

### 5-1 健全化判断比率

令和6年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、前年度の1.1%から0.6ポイント上昇し1.7%となっていますが、本市の財政運営の指針では全国市町村平均値(令和5年度5.6%)を超えない範囲と定めており、この指針を下回っています。

将来負担比率についても、前年度と同様に将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担額を低減する財源等)の額が算定されているため「－」となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	1.7%	－
早期健全化基準	11.95%	16.95%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

#### <実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

#### <連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計が対象となります。)

#### <実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

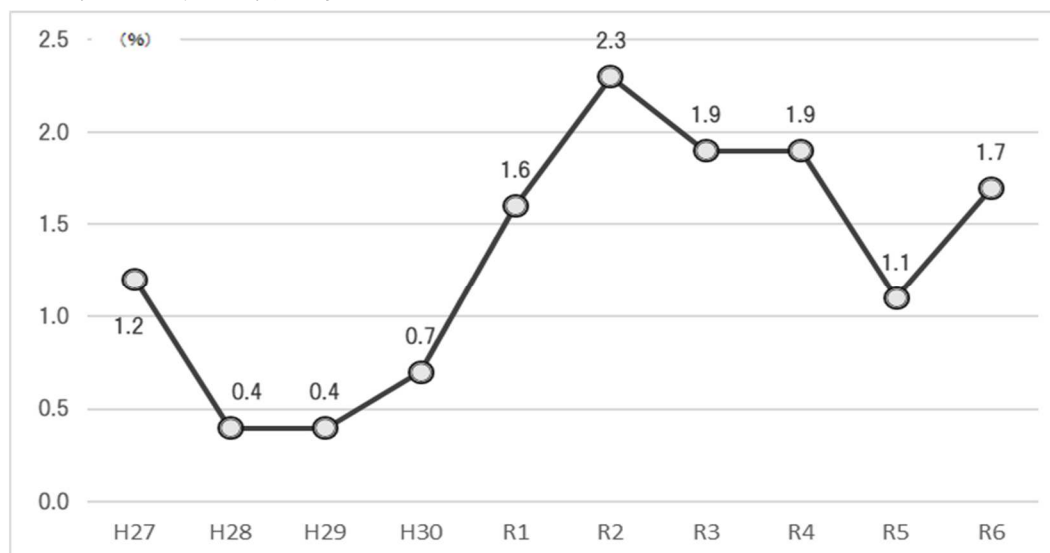
#### <将来負担比率>

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

## 5-2 実質公債費比率の推移

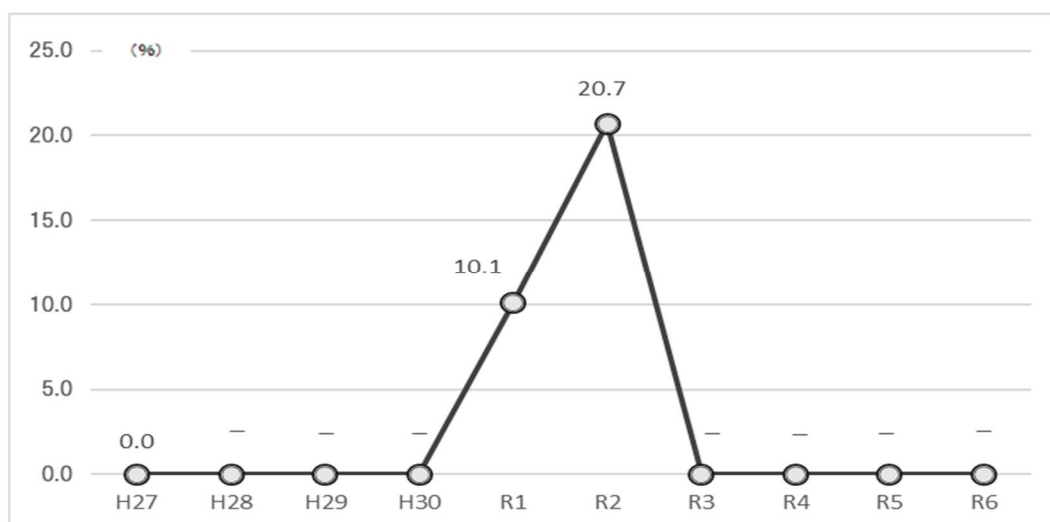
令和6年度の単年度値は、地方債の償還が進んだことに加え、税収や地方交付税の増加によって標準財政規模が増大したことなどにより、令和5年度決算時の1.4%から0.4ポイント減少(改善)しました。また、令和3年度に公立陶生病院組合に対する一般会計からの負担金が一時的に減少したことによって単年度の値が良化していた反動により、健全化判断比率として計上する3カ年平均は令和5年度決算時の1.1%から0.6ポイント上昇(悪化)し、1.7%となっています。



## 5-3 将来負担比率の推移

令和6年度は4年連続で値がマイナス(将来負担比率が算出されない状態)となり「-」となっています。

令和6年度は公立陶生病院組合の地方債償還に対する負担が増加したことや、地方債残高に占める交付税措置見込額の割合が減少したことなどにより、比率がマイナス28.4%から1.0ポイント上昇(悪化)し、マイナス27.4%となっています。



## 5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和6年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20.0%

### Ⅲ 他団体との財政指標比較

#### 6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	0.88	0.86	0.81	0.80	0.79
全国都市平均	0.65	0.61	0.62	0.62	
県下都市平均	0.99	0.92	0.92	0.96	0.94
全国都市中での順位	145/792	146/792	155/792	161/792	
県下都市中での順位	27/37	27/37	27/37	27/37	27/37

注1) 令和6年度全国都市データは現時点において集計されていません。

#### 6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市 %	8.1	8.7	7.8	8.2	8.1
全国都市平均 %	4.4	6.1	5.5	4.6	
県下都市平均 %	7.3	9.5	8.4	6.9	7.7
全国都市中での順位	182/792	315/792	316/792	194/792	
県下都市中での順位	12/37	23/37	22/37	12/37	13/37

#### 6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市 %	43.5	52.0	53.4	52.9	52.2
全国都市平均 %	39.2	43.7	46.9	47.4	
県下都市平均 %	47.8	54.5	58.6	59.6	57.3
全国都市中での順位	128/792	84/792	120/792	157/792	
県下都市中での順位	29/37	22/37	27/37	29/37	27/37

#### 6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市 %	34.3	47.4	46.6	48.4	46.9
全国都市平均 %	40.8	50.9	49.8	51.1	
県下都市平均 %	34.2	47.4	44.7	46.1	46.4
全国都市中での順位	196/792	397/792	422/792	468/792	
県下都市中での順位	18/37	16/37	24/37	24/37	19/37

#### 6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市 %	8.5	9.1	7.6	8.1	9.6
全国都市平均 %	10.6	11.1	10.8	11.2	
県下都市平均 %	10.6	10.7	11.2	11.6	12.6
全国都市中での順位	539/792	526/792	619/792	610/792	
県下都市中での順位	26/37	25/37	30/37	29/37	29/37

## 6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	% 86.5	84.1	86.5	88.0	87.2
全国都市平均	% 92.6	88.4	91.9	93.1	
県下都市平均	% 88.6	86.3	87.6	90.5	89.9
全国都市中での順位	62/792	123/792	72/792	81/792	
県下都市中での順位	10/37	12/37	12/37	11/37	10/37

## 6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	% 107.3	98.2	97.3	91.9	89.6
県下都市平均	% 103.0	99.3	99.3	93.8	91.6
全国都市中での順位	64/792	57/792	56/792	56/792	
県下都市中での順位	18/37	18/37	17/37	17/37	17/37

市民一人あたりの市債残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	千円 206	201	196	190	193
県下都市平均	千円 230	231	228	223	225

## 6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	% 28.2	32.9	37.0	39.7	44.2
県下都市平均	% 40.1	44.0	50.5	48.5	48.9
全国都市中での順位	577/792	563/792	564/792	537/792	
県下都市中での順位	23/37	23/37	25/37	20/37	15/37

市民一人あたりの基金残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	千円 54	67	74	82	95
県下都市平均	千円 95	104	118	119	124

## 6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	% 2.3	1.9	1.9	1.1	1.7
全国市区町村平均	% 5.7	5.5	5.5	5.6	
県下都市平均	% 2.4	2.4	2.5	2.6	3.1
県下都市中での順位	18/37	18/37	18/37	12/37	12/37

## 6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬戸市	% 20.7	—	—	—	—
全国市区町村平均	% 24.9	15.4	8.8	6.3	
県下都市平均	% 16.6	11.6	11.2	11.4	13.6
県下都市中での順位	27/37	1/37	1/37	1/37	1/37

## IV 会計別決算

### 7-1 一般会計

#### 【歳入】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	19,016,319	40.0	19,362,406	37.0	346,087	1.8
地方譲与税	328,164	0.7	330,586	0.6	2,422	0.7
利子割交付金	8,119	0.0	11,021	0.0	2,902	35.7
配当割交付金	168,581	0.4	225,840	0.4	57,259	34.0
株式等譲渡所得割交付金	173,634	0.4	299,832	0.6	126,198	72.7
法人事業税交付金	351,989	0.7	466,953	0.9	114,964	32.7
地方消費税交付金	3,051,736	6.4	3,204,572	6.1	152,836	5.0
ゴルフ場利用税交付金	34,050	0.1	32,918	0.1	△ 1,132	△ 3.3
自動車取得税交付金	625	0.0	4,667	0.0	4,042	646.7
環境性能割交付金	78,311	0.2	90,991	0.2	12,680	16.2
地方特例交付金	195,799	0.4	783,495	1.5	587,696	300.2
地方交付税	4,731,412	9.9	5,174,720	9.9	443,308	9.4
交通安全対策特別交付金	16,436	0.0	14,845	0.0	△ 1,591	△ 9.7
分担金及び負担金	159,906	0.3	141,626	0.3	△ 18,280	△ 11.4
使用料及び手数料	672,149	1.4	686,773	1.3	14,624	2.2
国庫支出金	8,433,211	17.7	8,703,737	16.7	270,526	3.2
県支出金	3,259,969	6.9	3,463,732	6.6	203,763	6.3
財産収入	248,803	0.5	1,004,407	1.9	755,604	303.7
寄附金	203,748	0.4	167,622	0.3	△ 36,126	△ 17.7
繰入金	1,074,212	2.3	1,486,858	2.8	412,646	38.4
繰越金	2,597,142	5.5	2,879,731	5.5	282,589	10.9
諸収入	1,259,686	2.6	1,402,246	2.7	142,560	11.3
市 債	1,520,600	3.2	2,322,102	4.4	801,502	52.7
合 計	A 47,584,601	100.0	52,261,680	100.0	4,677,079	9.8



【歳出】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	千円 319,749	% 0.7	千円 325,423	% 0.7	千円 5,674	% 1.8
総務費	6,326,561	14.2	8,630,581	17.5	2,304,020	36.4
民生費	19,805,537	44.3	20,434,661	41.3	629,124	3.2
衛生費	4,540,667	10.2	5,385,812	10.9	845,145	18.6
労働費	4	0.0	3	0.0	△ 1	△ 25.0
農林水産業費	194,855	0.4	202,384	0.4	7,529	3.9
商工費	1,154,229	2.6	1,277,232	2.6	123,003	10.7
土木費	3,981,808	8.9	3,468,366	7.0	△ 513,442	△ 12.9
消防費	1,459,955	3.3	1,680,689	3.4	220,734	15.1
教育費	4,507,212	10.1	5,737,617	11.6	1,230,405	27.3
災害復旧費	34,660	0.1	0	0.0	△ 34,660	皆減
公債費	2,379,633	5.3	2,299,623	4.7	△ 80,010	△ 3.4
合 計	B 44,704,870	100.0	49,442,391	100.0	4,737,521	10.6

【実質収支額】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 2,879,731	—	千円 2,819,289	—	千円 △ 60,442	% △ 2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	716,520	—	623,923	—	△ 92,597	△ 12.9
実質収支額 E=C-D	2,163,211	—	2,195,366	—	32,155	1.5

## 7-2 国民健康保険事業特別会計

### 【歳入】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,190,932	% 19.6	千円 2,289,109	% 20.5	千円 98,177	% 4.5
使用料及び手数料	14	0.0	11	0.0	△ 3	△ 21.4
県支出金	7,451,938	66.6	7,476,108	67.0	24,170	0.3
繰入金	915,918	8.2	1,009,157	9.0	93,239	10.2
繰越金	588,998	5.3	341,538	3.1	△ 247,460	△ 42.0
諸収入	35,649	0.3	18,026	0.2	△ 17,623	△ 49.4
国庫支出金	174	0.0	20,144	0.2	19,970	11477.0
財産収入	39	0.0	54	0.0	15	38.5
合 計	A 11,183,662	100.0	11,154,147	100.0	△ 29,515	△ 0.3

### 【歳出】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 177,444	% 1.6	千円 228,475	% 2.2	千円 51,031	% 28.8
保険給付費	7,419,835	68.4	7,182,219	67.6	△ 237,616	△ 3.2
国民健康保険事業費納付金	3,115,300	28.7	3,090,352	29.1	△ 24,948	△ 0.8
保健事業費	121,086	1.1	110,787	1.0	△ 10,299	△ 8.5
諸支出金	8,421	0.1	9,226	0.1	805	9.6
基金積立金	39	0.0	54	0.0	15	38.5
合 計	B 10,842,125	100.0	10,621,113	100.0	△ 221,012	△ 2.0

### 【実質収支額】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 341,537	—	千円 533,034	—	千円 191,497	% 56.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	341,537	—	533,034	—	191,497	56.1

### 7-3 春雨墓苑事業特別会計

#### 【歳入】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
事業収入	千円 11,238	% 33.0	千円 10,819	% 47.1	千円 △ 419	% △ 3.7	
繰入金	22,858	67.0	12,163	52.9	△ 10,695	△ 46.8	
合 計	A	34,096	100.0	22,982	100.0	△ 11,114	△ 32.6

#### 【歳出】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 12,679	% 37.2	千円 14,077	% 61.3	千円 1,398	% 11.0	
公債費	21,417	62.8	8,905	38.7	△ 12,512	△ 58.4	
合 計	B	34,096	100.0	22,982	100.0	△ 11,114	△ 32.6

#### 【実質収支額】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	0	—	0	—	0	—

## 7-4 介護保険事業特別会計

### 【歳入】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	千円 2,290,062	% 20.6	千円 2,346,142	% 19.8	千円 56,080	% 2.4
使用料及び手数料	180	0.0	180	0.0	0	—
国庫支出金	2,518,460	22.7	2,581,042	21.8	62,582	2.5
支払基金交付金	2,788,817	25.1	3,039,838	25.7	251,021	9.0
県支出金	1,513,352	13.6	1,593,901	13.5	80,549	5.3
繰入金	1,785,292	16.1	2,244,148	19.0	458,856	25.7
繰越金	198,871	1.8	11,334	0.1	△ 187,537	△ 94.3
諸収入	3,544	0.0	6,893	0.1	3,349	94.5
財産収入	157	0.0	320	0.0	163	103.8
合 計	A 11,098,735	100.0	11,823,798	100.0	725,063	6.5

### 【歳出】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 281,634	% 2.5	千円 301,898	% 2.6	千円 20,264	% 7.2
保険給付費	9,973,956	90.0	10,700,160	90.8	726,204	7.3
地域支援事業費	651,455	5.9	671,571	5.7	20,116	3.1
保険福祉事業費	16,204	0.1	16,120	0.1	△ 84	△ 0.5
基金積立金	157	0.0	320	0.0	163	103.8
諸支出金	163,995	1.5	95,517	0.8	△ 68,478	△ 41.8
合 計	B 11,087,401	100.0	11,785,586	100.0	698,185	6.3

### 【実質収支額】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 11,334	—	千円 38,212	—	千円 26,878	% 237.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	11,334	—	38,212	—	26,878	237.1

## 7-5 後期高齢者医療特別会計

### 【歳入】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,873,753	% 81.5	千円 2,243,302	% 82.4	千円 369,549	% 19.7
繰入金	412,697	18.0	460,004	16.9	47,307	11.5
繰越金	10,480	0.5	15,801	0.6	5,321	50.8
諸収入	1,754	0.1	2,596	0.1	842	48.0
合 計	A 2,298,684	100.0	2,721,703	100.0	423,019	18.4

### 【歳出】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 11,879	% 0.5	千円 11,164	% 0.4	千円 △ 715	% △ 6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	2,269,461	99.4	2,696,611	99.5	427,150	18.8
諸支出金	1,542	0.1	2,269	0.1	727	47.1
合 計	B 2,282,882	100.0	2,710,044	100.0	427,162	18.7

### 【実質収支額】

区 分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 15,802	—	千円 11,659	—	千円 △ 4,143	% △ 26.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	15,802	—	11,659	—	△ 4,143	△ 26.2

## 7-6 水道事業会計

### 【収益の収支】

収入区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 2,369,709	% 85.8	千円 2,113,187	% 76.6	千円 △ 256,522	% △ 10.8
営業外収益	386,238	14.0	646,518	23.4	260,280	67.4
特別利益	6,612	0.2	0	0.0	△ 6,612	皆減
水道事業収益合計	2,762,559	100.0	2,759,705	100.0	△ 2,854	△ 0.1
支出区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,418,987	% 97.6	千円 2,499,376	% 99.2	千円 80,389	% 3.3
営業外費用	57,142	2.3	21,398	0.8	△ 35,744	△ 62.6
特別損失	2,338	0.1	0	0.0	△ 2,338	皆減
水道事業費用合計	2,478,467	100.0	2,520,774	100.0	42,307	1.7

### 【資本の収支】

収入区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負担金	千円 155,806	% 100.0	千円 148,728	% 100.0	千円 △ 7,078	% △ 4.5
固定資産売却代金	38	0.0	0	0.0	△ 38	皆減
資本の収入合計	155,844	100.0	148,728	100.0	△ 7,116	△ 4.6
支出区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 650,629	% 84.9	千円 1,059,083	% 85.8	千円 408,454	% 62.8
企業債償還金	115,845	15.1	75,124	6.1	△ 40,721	△ 35.2
投資	0	0.0	100,000	8.1	100,000	皆増
資本の支出合計	766,474	100.0	1,234,207	100.0	467,733	61.0

## 7-7 下水道事業会計

### 【収益的収支】

収入区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 873,322	% 38.6	千円 884,762	% 38.6	千円 11,440	% 1.3
営業外収益	1,388,808	61.4	1,405,280	61.4	16,472	1.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業収益合計	2,262,130	100.0	2,290,042	100.0	27,912	1.2
支出区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,037,194	% 94.7	千円 2,037,583	% 94.6	千円 389	% 0.0
営業外費用	115,087	5.3	116,202	5.4	1,115	1.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業費用合計	2,152,281	100.0	2,153,785	100.0	1,504	0.1

### 【資本的収支】

収入区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	千円 854,100	% 46.8	千円 1,289,600	% 57.6	千円 435,500	% 51.0
他会計出資金	214,379	11.8	241,498	10.8	27,119	12.7
他会計補助金	171,486	9.4	90,669	4.1	△ 80,817	△ 47.1
補助金	468,000	25.7	544,306	24.3	76,306	16.3
負担金等	115,688	6.3	68,577	3.1	△ 47,111	△ 40.7
その他資本的収入	832	0.0	2,599	0.1	1,767	212.4
資本的収入合計	1,824,485	100.0	2,237,249	100.0	412,764	22.6
支出区分	令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 1,527,186	% 70.0	千円 1,989,887	% 74.9	千円 462,701	% 30.3
企業債償還金	654,582	30.0	666,360	25.1	11,778	1.8
その他資本的支出	6	0.0	24	0.0	18	300.0
資本的支出合計	2,181,774	100.0	2,656,271	100.0	474,497	21.7

## V その他

### 8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,863,415 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 21,117,676 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,697,536	1,709,391	841,128	0	180,501	966,516
	高齢者福祉事業	261,277	15,897	1,322	45,054	31,316	167,688
	児童福祉事業	6,312,859	2,723,268	845,817	360,709	375,013	2,008,052
	母子福祉事業	338,201	107,209	341	0	36,297	194,354
	生活保護事業	1,360,900	1,002,045	41,737	0	49,904	267,214
	小計	11,970,773	5,557,810	1,730,345	405,763	673,031	3,603,824
社会保険	介護保険事業	1,844,148	53,153	26,576	5,500	276,794	1,482,125
	国民健康保険事業	929,304	112,679	363,442	8,415	69,991	374,777
	小計	2,773,452	165,832	390,018	13,915	346,785	1,856,902
保健衛生	医療に係る事業	5,474,233	5,906	790,195	138,770	714,341	3,825,021
	感染症その他の疾病の予防対策事業	805,470	17,629	13,328	42,368	115,215	616,930
	健康増進対策事業	93,748	3,283	498	726	14,043	75,198
	小計	6,373,451	26,818	804,021	181,864	843,599	4,517,149
合計	21,117,676	5,750,460	2,924,384	601,542	1,863,415	9,977,875	



## 8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の用途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。  
令和6年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,439,004 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,288,441 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
区画整理事業	54,088	0	0	0	67,344	▲ 13,256
街路整備事業	216,938	57,810	48,900	2,486	134,148	▲ 26,406
下水道事業	835,597	0	0	0	1,040,392	▲ 204,795
公園事業	56,764	12,400	11,100	0	41,417	▲ 8,153
市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
公債費 (都市計画事業分)	125,054	0	0	0	155,703	▲ 30,649
合計	1,288,441	70,210	60,000	2,486	1,439,004	▲ 283,259

上記のほか、昨年度からの繰越分 149,983 千円は「都市環境整備基金」に積み立てを行います。  
積立金は今後の都市計画事業に充当していく予定です。

## 8-3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税 21,924 千円

【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 111,367 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
木材利用 (小学校長寿命化工事に係る内装等木質化)	111,367	0	0	0	21,924	89,443
合計	111,367	0	0	0	21,924	89,443
森林整備 (公共施設樹木点検)	3,634	0	0	0	3,634	0
普及啓発 (森林整備普及啓発)	493	0	0	0	493	0
合計	4,127	0	0	0	4,127	0

「森林整備」と「普及啓発」は過去に基金に積み立てた森林環境譲与税を充当して実施したものです。